高潮津波対策



チーム新星
神吉（かんき） 史久（ふみひさ）議員

津波時の避難場所は

答弁 近くの小学校を想定すればよい

問 浜田公園内に河口がある才田川（さいでんがわ）にはフラップゲート等の高潮・津波対策が施されていないが、対策を行う考えは。

答 フラップゲート等の設置も、対策の一つと考えられるが、雨水排除への影響など、課題を整理した上で、効果的な対策を検討し、防災・減災対策の強化を図る。

問 浜田公園北側の防潮堤は、防災施設としての機能があるのか。また、通行用の切れ目への対応は。

答 公園南側の護岸により安全性は確保されている。公園北側の防潮堤は安全性を補完するものと位置付けている。切れ目は県と連携し、対策の必要性を検討していく。

問 津波避難目標地点として、大中遺跡公園と野添北公園を指定しているが、沿岸部からは遠く徒歩での避難は困難である。まずは近くの学校施設へ避難し、そこから状況に応じてさらに標高の高い避難場所へ避難するといった段階的な避難の仕組みを整備する考えは。

答 国で想定されている本町の津波の高さは最大2.2メートルで到達時間は110分である。津波の正確な情報を把握し、その都度、状況に応じて必要な情報を発信するので、段階的な避難になる。

問 家族等で事前に避難場所を相談する際、どこを想定すべきか。

答 まず、近くの小学校を想定すればよいが、町公式ＬＩＮＥ等で最新の情報を収集し、状況に応じた場所に避難していただきたい。



浜田公園を流れる才田川

導入検討を



無所属
竹内（たけうち） 基就（もとなり）議員

ネーミングライツの是非は

答弁 令和9年度より導入予定

問 ネーミングライツ導入企業に不祥事等が生じた場合の対応は。

答 不祥事等の場合、途中で契約を一旦終了することも考えられる。

豪雨対策を

答弁 啓発を進める

問 近年豪雨による内水氾濫も大きな被害につながっているが、本町で内水氾濫が発生する可能性は。

答 新たに浜田雨水ポンプ場が完成し、下水道施設はおおむね必要な機能は確保できているが、1時間に45ミリを超えるような豪雨では内水氾濫が発生する可能性もあるので啓発を進める。

問 ハザードマップの見直しは。

答 令和8年8月の千葉豪雨を受けて、国より雨水出水想定区域図を速やかに作成し公表するよう通知があり、これまでのハザードマップに加えて住民に情報提供する予定である。



ネーミングライツ導入が期待される公共施設

公共交通



無所属
浅原（あさはら） 俊也（としや）議員

実現可能な施策の早期実施を

答弁 公共交通計画により推進

問 加古川市のコミュニティバス「かこバスミニ・平岡東南ルート」は大中地区へ乗り入れが実現され住民には大変喜ばれている。今後、兵庫県立東はりま特別支援学校まで路線を延長する考えは。

答 現在、特別支援学校周辺へのルート延伸について、令和9年度中の実現に向け、関係者と調整を進めている。

問 町内の「かこバス」の停留所に椅子や風雨除けのシェルターを設置する考えは。

答 現時点では設置予定はないが、今後地域の状況等を踏まえ、効果的な整備の在り方を検討していく。

問 明石市の「Ｔａｃｏバス」との連携の考えは。

答 コミュニティバスの広域化は、利便性向上等の観点から意義のある取り組みであるため、関係自治体と情報交換や協議を進めていく。

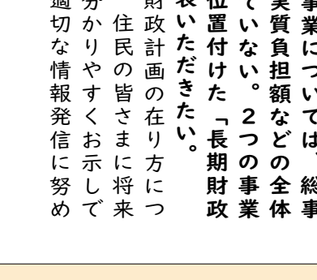
問 タクシーチケットをさらに充実させる考えは。

答 より利用しやすくなるよう、令和9年度に向けて、助成金額や対象者の拡大を図っていく。

町政の展望について

問 令和9年4月に、町制施行65年を迎える。さらに「市」への移行は、法律等の要件が厳しいが、メリットは大きい。「市」への展望は。

答 市制移行への道のりは決して容易ではないが、国や県と連携しながら個々の課題に挑戦し、実現に向けてチャレンジしていきたい。



コミュニティバスの広域化も必要

個別避難



播磨町民の会
板谷（いたや） 良祐（りょうすけ）議員

個別避難計画の実効性は

答弁 避難訓練での課題で計画を見直す

問 個別避難計画は、支援を必要とする方ごとに、誰が支援し、どこへ、どのような経路で避難するかをあらかじめ整理し、災害発生時に迅速かつ確実な避難につなげるための重要な仕組みである。

「計画はあるが、実際には避難できなかった」という事態は、決してあってはいけない。計画の実行性は。

答 個別避難計画を作成した方が、避難サポーターと一緒に訓練に参加することで課題を発見し、その課題を踏まえて計画を見直すなど、実効性のある計画となるよう、地域に働きかける。



誰一人取り残さないために

持続可能な財政運営を

問 本町では、「土山駅北周辺地区まちづくり」と「庁舎建て替え・公共施設の複合化」という、町の将来の財政運営に大きな影響を及ぼす二つの大型事業が進められている。

庁舎建て替えの最大規模案では、総事業費は約90.9億円と試算されているが、土山駅北周辺地区まちづくり事業については、総事業費や町の実質負担額などの全体像が示されていない。2つの事業を一体的に位置付けた「長期財政計画」を公表いただきたい。

答 今後、財政計画の在り方について研究し、住民の皆さまに将来の見通しを分かりやすくお示しできるよう、適切な情報発信に努めていく。